

1 認知日時

平成30年8月12日（日）午後9時40分頃

2 発生場所

大阪府富田林警察署留置施設

3 被疑者

住居不定、無職

（ ） 30歳

※ 8月8日、住居侵入及び強制性交等未遂の事実で逮捕され、勾留中であつたもの。

4 逃走に至る経緯

○ 8月12日午後7時30分頃、弁護人が来署し、留置施設内の面会室で接見開始（弁護人によると、接見は午後8時頃に終了。）。

○ 午後9時40分頃、留置担当官が面会室内を確認したところ、弁護人及び被疑者の姿はなく、両者を仕切るアクリル板が枠から外れていた。

※ 面会室の弁護人側出入口が開扉すると音が吹鳴する設備が取り付けられていたが、電池が入っていないため作動せず。

5 警察庁の対応

8月13日、全都道府県警察に対し、面会室の仕切り及び出入り口の退出確認について、緊急点検を指示。

6 捜査状況

○ 事案発覚後、直ちに緊急配備を実施し、周辺地域の検索や、被疑者の立ち回り先の捜査等、所要の捜索活動を開始。

○ 同月13日、逃走した被疑者の氏名・顔写真を公開するとともに、加重逃走の事実で逮捕状を取得し、指名手配。

○ 富田林署に捜査本部を設置し、約3,000人体制で捜査・捜索活動を継続。

公安委員会	警察庁における行政文書の取扱いに関する	平成30年8月23日
説明資料No. 2	訓令の一部を改正する訓令案について	総務課

## 1 趣旨

「公文書管理の適正の確保のための取組について」（平成30年7月20日行政文書の管理の在り方等に関する閣僚会議決定）において、

○ 一旦決裁が終了した後の決裁文書の修正は認めないこと、修正が必要な場合は、新たな決裁を取り直すことを再確認しルール化する

とされ、これを受けて内閣府から「決裁終了後の決裁文書の修正について（通知）」（平成30年8月10日付け府公第172号）が示されたことに伴い、警察庁における行政文書の取扱いに関する訓令（平成23年警察庁訓令第7号）について、所要の規定の整備を行うもの。

## 2 主な改正内容

### ○ 決裁終了後の修正手続の厳格化

所要の決裁を済ませた起案文書の修正は、当初の決裁者まで改めて決裁を受けた場合に限り、行うことができることとする（なお、修正の内容が軽微かつ明白な誤りに係るものである場合には、決裁過程における合議先を同報とすることは可能。）。

### ○ 修正内容等を記した資料の添付

修正のための決裁を受けようとする場合には、起案文書には、当初の起案文書からの修正の箇所及び内容並びに修正の理由を記した資料を添付しなければならないこととする。

## 3 施行日

平成30年9月3日（月）

公安委員会 説明資料No. 3	平成31年度警察庁予算 概算要求(案)の概要について	平成30年8月23日 会計課 総務課 人事課
1 総額	3,463億円(30年度 3,168億円)	
(1) 一般会計	3,459億円(30年度 3,151億円)	
うち優先課題推進枠	319億円	
うち交付税特会繰入	578億円(30年度 605億円)	
(2) 東日本大震災復興特別会計	4億円(30年度 16億円)	
<p>※ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会警備準備経費及び皇位継承に関する儀式に伴う警衛警備等に要する経費について事項要求。</p>		
<p>2 重点項目に係る要求額</p>		
(1) 一般会計		
第1 テロ対策と緊急事態への対処	229億円+頼賁(30年度 127億円)	
第2 サイバー空間の脅威への対処	27億円+頼賁(30年度 33億円)	
第3 客観証拠重視の捜査のための基盤整備	142億円(30年度 117億円)	
第4 組織犯罪対策の推進	45億円(30年度 46億円)	
第5 生活の安全を脅かす犯罪対策の推進	35億円(30年度 34億円)	
第6 安全かつ快適な交通の確保	214億円+頼賁(30年度 199億円)	
第7 警察基盤の充実強化	443億円(30年度 259億円)	
1 人的基盤の充実強化	11億円(30年度 9億円)	
(別紙「平成31年度警察庁職員の増員要求について」のとおり)		
2 装備資機材・警察施設の整備充実	432億円(30年度 250億円)	
(2) 東日本大震災復興特別会計	4億円(30年度 16億円)	
<p>3 組織改正</p>		
<p>災害等の緊急事態への対処体制を強化するための警備運用部の新設その他の組織改正を要求予定</p>		

公安委員会	国家公安委員会委員のシンガポール・	平成30年8月23日
説明資料No. 4	インドネシア視察について	国家公安委員会会務官

北島国家公安委員会委員は、8月6日（月）から10日（金）までの間、シンガポール及びインドネシアを訪問した。シンガポールでは、INTERPOLの施設を訪問し、インドネシアでは、外務省及びJICAと連携して警察庁が実施している活動の現場を訪問するなど、主に警察の国際協力に関し視察を実施した。概要は以下のとおり。

## 1 シンガポール

### (1) IGCI (INTERPOL Global Complex for Innovation) の視察

シルヴィーノ・シュリックマン総局長代理等から、IGCIの設立経緯や事務概要等について説明を受けるとともに、日本の警察及び企業からの派遣者と意見交換を実施した。

### (2) シンガポール警察幹部、内務省幹部との意見交換

タン・チャイ・ヒー警察副長官及びラジャ・クマール内務省副次官と相次いで会談し、両国における最近の治安上の課題等について意見交換を実施した。

## 2 インドネシア

### (1) メトロブカシ警察署及びペカヨン交番の視察等

インドネシア国家警察改革支援プログラムに関し、警察庁から派遣されている職員から説明を聴取するとともに、プログラムの中核である警察署及び交番の視察を実施した。

### (2) 国家警察委員会委員長及び委員との意見交換

ウィラント政治・法務・治安担当調整大臣（国家警察委員会委員長）及び国家警察委員会の6委員と相次いで会談し、日本の公安委員会制度とインドネシアの国家警察委員会制度との異同や、両国における最近の治安上の課題等について意見交換を実施した。

「平成30年度総合防災訓練大綱」（平成30年5月29日中央防災会議決定）に基づき、「防災の日」を中心とした「防災週間」（8月30日から9月5日まで）に各種訓練を実施。

1 国家公安委員会・警察庁における訓練

(1) 実施日

平成30年8月31日（金）及び9月1日（土）

(2) 想定

ア 午前7時10分頃、首都直下地震が発生し、鉄道等が不通となり、公共交通機関が使用できないことを想定。

イ 午前7時10分頃、和歌山県南方沖を震源地とするマグニチュード9.1、最大震度7を観測する南海トラフ地震が発生し、大津波警報が発令されたことを想定。

(3) 訓練の流れ

国家公安委員会・警察庁訓練		政府訓練 [参考]	
【8月31日（金）】		【9月1日（土）】	
07:10 発災		07:10 発災	
安否確認訓練（全職員）	ア	閣僚徒歩等参集訓練	ア
非常参集訓練	ア	08:25 緊急災害対策本部会議	イ
【9月1日（土）】		08:55 臨時閣議	イ
07:10 発災		09:00 総理・防災担当大臣記者会見	イ
緊急連絡訓練	ア	10:00 現地調査訓練	
非常参集訓練	ア	九都県市合同防災訓練会場	
幹部緊急輸送訓練	ア	（神奈川県川崎市）	
07:20 安否確認訓練（国家公安委員会）	ア		
09:05 緊急災害警備本部設置運営訓練	イ		
10:00 国家公安委員会	イ		
臨時会議開催訓練			

2 都道府県警察における訓練

防災週間中、皇宮警察及び32都道府県警察において、警察職員約65,500人（ヘリコプター27機、船舶7隻、車両407台）が、防災訓練に参加。

※ 他15県警察は、防災週間以外の日に実施。